

NSC Database Library

NSCデータベース製品(メッシュ版)のご案内

国が作成する地域メッシュ統計と同様の「統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュコード」における第3次地域区画(1km)、1/2メッシュ区画(500m)に対応した、当社メッシュ版データベースのラインナップを紹介します。

推計事業所

推計事業所データとは

NTTタウンページ株式会社と共同開発した産業分類別事業所数と総務省統計局が公表している経済センサスを活用して、当社独自の手法で算出したオリジナルの推計事業所データです。

近年、経済センサスは調査手法が変更されたことにより、過去データとの比較において十分に留意が必要と利用上の注意が示されたことに加え、調査周期が5年に1回となり、直近の法人市場かつ時系列での変化の状況把握がより困難な状況となりました。

その結果、データの鮮度劣化が懸念され、法人市場のマーケティングにおいて、分析結果の説明力(信ぴょう性)が維持できないという問題が生じています。当社の推計事業所データは、毎年提供が可能なため、直近の法人市場のポテンシャル分析やトレンド調査・時系列分析など上記の問題をカバーできるデータとして、幅広い用途でご利用いただけます。

例えば、コロナ禍の影響によりどこでどの産業が減っているのか(増えているのか)などコロナ禍のマーケットへの影響度を分析することもできます。

推計事業所指標区分

推計事業所指標区分

推計事業所数・従業者数(総数)

推計事業所指標区分			
推計農業・林業	推計農業	推計なめし革・同製品・毛皮製造業	推計通信業
推計漁業	推計林業	推計窯業・土石製品製造業	推計放送業
推計鉱業・採石業・砂利採取業	推計漁業(水産養殖業を除く)	推計鉄鋼業	推計情報サービス業
推計建設業	推計水産養殖業	推計非鉄金属製造業	推計インターネット附随サービス業
推計製造業	推計鉱業・採石業・砂利採取業	推計金属製品製造業	推計映像・音声・文字情報制作業
推計電気・ガス・熱供給・水道業	推計総合工事業	推計はん用機械器具製造業	推計鉄道業
推計情報通信業	推計職別工事業	推計生産用機械器具製造業	推計道路旅客運送業
推計運輸業・郵便業	推計設備工事業	推計業務用機械器具製造業	推計道路貨物運送業
産業大分類	推計卸売・小売業	推計電子部品・デバイス・電子回路製造業	推計水運業
	推計金融・保険業	推計電気機械器具製造業	推計航空運輸業
	推計不動産業・物品賃貸業	推計情報通信機械器具製造業	推計倉庫業
	推計学術研究・専門・技術サービス業	推計輸送用機械器具製造業	推計運輸に附随するサービス業
	推計宿泊業・飲食サービス業	推計情報通信機械器具製造業	推計郵便業
	推計生活関連サービス業・娯楽業	推計輸送用機械器具製造業	推計各種商品卸売
	推計教育・学習支援業	推計印刷・同関連業	推計繊維・衣服等卸売
	推計医療・福祉	推計化学工業	推計電気業
	推計複合サービス事業	推計石油製品・石炭製品製造業	推計ガス業
	推計サービス業	推計プラスチック製品製造業	推計熱供給業
	推計公務	推計ゴム製品製造業	推計水運業
			推計その他の卸売
			…他

※当データベースの提供年次は、2023年です。

推計事業所(概要・価格)

推計事業所データの特長

特長1 経済センサスの代替商品として利用可能

タウンページデータをベースとした産業分類別事業所数の増減傾向を直近の経済センサスに反映した上で、別途モデル式で算出した理想値に収束するように調整(IPF法*)した当社オリジナルの推計事業所データとなります。事業所数・従業者数データを毎年推計処理を行っているため、経済センサスの5年に1度の更新と比較して、情報鮮度が高い事業所データとしてご利用いただけます。

*産業分類別事業所数の増減傾向には、特殊要因(固定電話離れ≒電話帳への掲載取り消し)などが含まれているため、IPF法を用いて理想値への補正作業を行っています

特長2 毎年更新による最新データの提供

当データは毎年更新されますので、足元の変化や任意の期間での時系列分析に適しています。全国どの地域でも提供することができるため、お客様のニーズに応じた分析に対応可能です。

サンプルマップ

マップは福岡県福岡市博多区周辺の飲食店数の変化を直近と前期のデータで表したものです。前期と比べ、直近時点で飲食店数が増加しているエリアは赤色、減少しているエリアは青色で表現されています。

図1の推計事業所データと図2の経済センサスを比較して、結果に大きな変化がある地域を赤円で示しています。このあたりは住宅密集地であり、以前まで飲食店も少ないエリアでしたが、2022年に大型商業施設が開業されたことによって、飲食店数も大幅に増加したのではないかと推測できます。

このように経済センサスでは把握できない、それ以降の市場動向を当社の推計事業所データで把握することが出来るため、高鮮度データを利用することは、分析において重要な要素の1つだと言えます。

図1: 推計事業所データによる1年間の飲食店増減数(2023年-2022年)

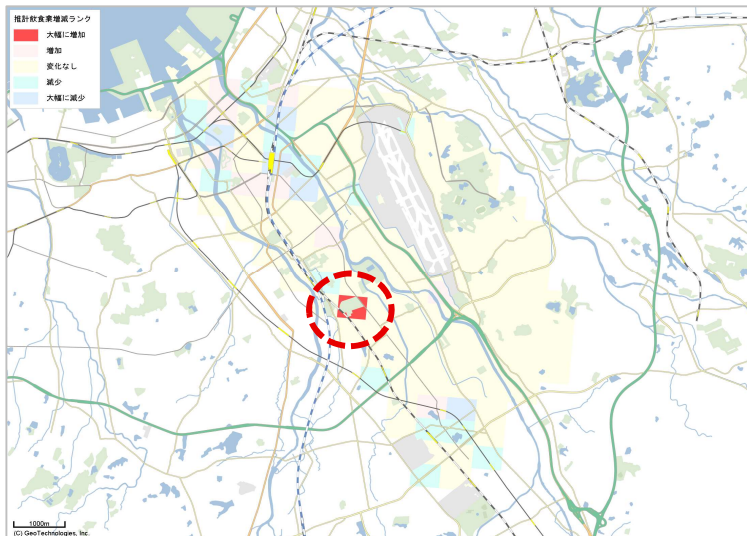
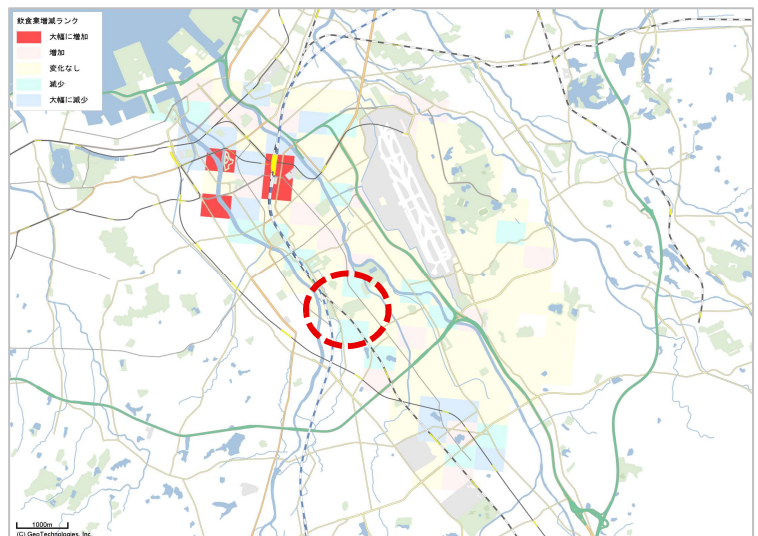


図2: 経済センサスによる5年間の飲食店増減数(2014年-2009年)



価格

価格は、地域範囲、ライセンス数等により変動します。詳細についてはお問い合わせください。

全国 180,000円、地方版 45,000円、分県版 9,000円 (例: 1ライセンスの場合)

※上記価格は消費税を含みません。また、提供形態により別途編集費用が必要となる場合があります。

お問い合わせ先

データベース部 dbg@nihon-toukei.co.jp

※ご購入後のデータ活用方法についても、お気軽にお問い合わせください。

NSC 株式会社 日本統計センター
Nippon Statistics Center co.,ltd. URL <https://www.nihon-toukei.co.jp/>



東京(03)3847-1701 大阪(06)6441-5428
北九州(093)521-3726